

ジャパン・スポットライト 2023年1/2月号掲載（2023年1月10日発行）（通巻247号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/247/>

甘利 明氏（衆議院議員／自由民主党）へのインタビュー（2022年9月8日（木）実施）

コラム名：Special Interview

（日本語版）

安倍首相の通商政策におけるレガシー

甘利明 元 TPP 担当大臣に聞く

2022年7月8日に銃撃によって亡くなられた安倍元総理大臣は、延べ8年以上にわたって、政権を担い、デフレ脱却のための積極的財政金融政策、アベノミクスや、アジア太平洋戦略などの独自の外交戦略をはじめとして、日本の経済・外交政策の転換に大きな役割を果たした。

特に、米国、アジア太平洋諸国も含めた一大地域貿易協定である TPP 交渉を2016年にまとめあげ、更に、その後のトランプ政権の樹立で、米国が、それまで推進して来た TPP から離脱する中で、日本のイニシアティブによって、これが米国抜きで、CPTPP という形で、締結されるに至ったことは、日本の、国際的貿易ルール作りへの大きな貢献として、多くの人の記憶に残っている。

本稿では、安倍政権で、経済財政担当大臣の要職を担い、TPP 交渉の責任者でもあられた甘利明衆議院議員から、元時事通信解説委員で、弊誌編集委員の帝京大学教授の軽部さんが、お話を伺う。

交渉責任者を甘利大臣に一本化—TPP 交渉における日本の交渉力強化

軽部 地政学の変化などで、グローバル化の流れが変わってきています。その中で、通商の世界も随分様変わりをしてきている印象があります。

安倍総理の時代で、非常に印象深く覚えているのは、TPP の交渉を甘利先生お一人に任せたことです。私は、時事通信の記者として、通商交渉を何度も経験しましたがけれども、日本からは農水、経産、それから外務の三大臣が参加するのが通例だったので、お一人に絞った意義をどのように考えたらいいか、またなぜそれが可能になったのかということをもまず伺いたいと思います。

甘利 日本の過去の通商交渉は物品ごとの交渉をするので、交渉力が分散して弱くなります。この分野ではここまで譲れるから、この分野は主張を通してくれという相互関係を考慮した交渉ができないのです。私のときに初めて交渉全体を、担当大臣に一本化しました。それでも実はうまくいかないのです。なぜかというと、相手の国、特にアメリカは甘利 TPP 大臣が言っているけれども、でも農産物は林農水大臣だからと、林大臣のとき

ろに交渉に行くわけです。また、自動車などの工業製品について、経産大臣が自分がまとめるとい意識を持ってしまうと、交渉全体がバラバラにされてしまうわけです。

日本の交渉力が弱かったのは、ワンボイスにならないからです。貿易交渉担当大臣が言ったことは内閣総理大臣が言ったこととイコールという体制がないと駄目なんですね。

また、総理の周りの官邸スタッフに対して交渉相手国が、人脈を持っているから、その人脈を通じて私の頭越しに、「担当大臣はああ言っているけれども、総理はもうちょっと譲れる余地があるのではないか」と言って、言われた官邸スタッフが間に入った途端に日本の交渉力は落ちるわけです。交渉担当大臣が言ってもそれが本音ではないということになってしまうからです。

そういう場合が結構あったので、私は交渉のある時点で菅官房長官に、「夜、内緒で赤坂宿舎の会議室に関係大臣を集めてくれ。言い渡したいことがあるから」と言って、官房長官の立ち合いの下に、外務大臣、経産大臣、農水大臣など関係大臣に集まってもらいました。、私から「これはワンボイスでないと交渉にならない。甘利大臣はこう言うけれども、『実はこういう余地はありますよ』と他の大臣が言ったら、そこで交渉力はなくなると思う。だからもしそういう大臣が出るのであるならば、私はいつでも大臣を辞めますから。言った当事者が責任取ってやれ」とみんなの前で言ったのです。「交渉は私に任されているから、私が決める。異議があるのならいつでも交代してやるから申し出ろ」と。それで「いいですよ」と官房長官に言ったら、「結構です」と。それでワンボイスにしたのです。

軽部 他の大臣も同意されたのですか。

甘利 他の大臣も「それで結構です」と。

軽部 事前に何か調整はして、そうなったのですか？

甘利 何もしていません。関係閣僚は、昔から私がチームリーダーでいろいろな議員立法を作るときに集めたチームだったんです。岸田さんが外務大臣をやっていたし、林さんが農水大臣、茂木さんが経産大臣、みんな昔の私のチームのメンバーだったんです。だから私が厳しく言っても、「分かりました」となったわけですね。

それを官房長官に確認させて、ワンボイスにしました。全てのことにに関して最高責任者は私という位置付けをして、それ以外の誰がなんと言おうとも、それは日本国政府の意思ではないということを、中も固めたし、外に向けても知らせました。

官邸でも安倍総理に対して、「私の言うことは安倍総理の言うこと。それ以外の何ものでもないということでもいいですね。官邸周りのスタッフはそれについて、一切発言はしてもらっては困る。それでいいですよ」と安倍さんに言ったら、安倍さんは「それで結構です。甘利さんが全て決めていい」と、仰って頂き、完全にワンボイスになりました。

それから交渉の出陣式とか慰労会とか、みんなでしょっちゅうやりました。

要するに日本の交渉力が弱かったのは、各省から成る混成チームで、混成チームはそれぞれの出身の本省の方を向いていたからです。

私は、このチームの意思を本省に伝えるという向きを、逆にしなければいけなかったわけです。だから今までは、農水省から来ている交渉官にとって最高上司は農水大臣、経産

省から来ている交渉官にとって最高上司は経産大臣、でした。チームに入った以上、農水省から来ているように、経産省から来ているように、外務省から来ているように、上司は甘利大臣。そういう意識に統一させました。

私が、チーム甘利に完全になったなと思った場面がいくつかありました。一つは、次席交渉官の大江さんが私に、「さっき農水省の大沢国際部長が電話で怒鳴っているから何を言っているのかと思ったら、農水省に向かって、『そんな数字でまとまると思っているのか』と怒鳴っていました」と言うわけ。これで本物になっているなど。つまり私の意を受けて私にカードを渡すので、本省の意向を取り込むのではなく、本省に対して「おまえは何を考えているんだ。そんな数字でこの交渉がまとまると思っているのか」と、言うわけです。

これまでになかったことです。今までの交渉のチームは、本省の意向を受けたメッセージャーでしたから。

軽部 甘利さんがワンチームにならなければ駄目だと強く思われたのは、なぜですか。つまり今までの延長線であれば、それこそさっきからおっしゃっている各省庁から寄せ集めてバラバラになってしまいがちです。何がそこまで甘利さんをして、ワンチームにしなければ駄目だと思われたのですか。

甘利 私はこの TPP は史上最大の通商交渉だと思ったのです。しかも日本は後から入ったわけです。国内では TPP 反対のデモが渦巻いていた中で、安倍さんが決断したわけですね。

安倍さんにやってくれと言われたときに、私は身震いしたんですよ。

私は受けたときに自分に言い聞かせていたのは、対アメリカに対してひるまないぞ。絶対ひるむな。自分にそういう気持ちが出たときには、俺は大臣を辞するときだと一人で宿舎に帰って自分に言い聞かせたのです。

その意識をチーム全員に共有させなければいけないという思いがありました。

チーム全体で合宿などもやりましたし、それから交渉の途中でそれぞれ中心になっている幹部を一人一人呼んで、「私と一緒に死ぬ気でやってくれ。その代わりこの交渉がうまくいったら、次なるポストは私が保証するから。何になりたいか言ってくれ」と言いました。それで官房長官に電話して、「この交渉をうまくまとめたら次に主要幹部が行くポストは私がお願いするから聞いてくれますか」と言ったら、「甘利さんの言うとおりに人事します」と言ったわけです。

軽部 日本の交渉のやり方が変わったとアメリカが悟ったのは、どの段階だったんですか。

甘利 アメリカには、随分ノーと言いました。

とにかくこっちはひるまずに主張をすることですね。日本は一筋縄では行かないということにしなければいけないんです。ただそのときに、まとめるために言いたいことを言っているのだというのは相手に伝えなければいけない。だから交渉相手の USTR 代表フロマンには、「これを本気でまとめたいと思っているのは、あなたと私しかいないんだよ。だから、まとめるために言いたいことは言うから」と言いました。

アジアや他の国のメンタリティーも理解しないとイケません。「彼らは、アメリカには

逆らわないんだけど、逆らわないということが了解したということは違うから」と言って、いらつくアメリカをちゃんとまとめさせました。

彼らは、アメリカに対してノーと言えないんです。大臣が腹の中ではノーと思っているのに、言えないんですよ。それを日本ははっきり言うわけです。はっきりものを言う日本の大臣って、たぶんあまり見たことないと思います。私は、駄目なのは駄目、その理由はこうと言いました。

あるときにチーフネゴシエーター(CN)の鶴岡さんから、「大臣、この後の大臣会合はもめますからね。だからいきなり発言をしないでくれ。アメリカ提案に対して『けしからん』と他の国の大臣が何人か言いますから、そうしたらおもむろに出てください」と言われたわけです。「CN 会議をやったら大紛糾しました。アメリカの提案がけしからんというので、大臣にみんな伝えようということになりました。だから次の大臣会合はもめます。紛糾しますから、甘利大臣は最初は発言しないでください。アメリカへの非難が出るから、そうしたらおもむろにまとめてください」と言われたんです。

大臣会議が始まった。アメリカが提案をしました。アメリカ提案はみんな飲めない提案です。「ということでいいですね」と言ったときに、さあ、アメリカ批判が始まるんだと思ったら、みんな下を向いたままシーンとしているわけです。それで2回目、「この提案でいいですよ」と言ってまたシーンとしているわけです。私はCNの鶴岡氏に、「おまえ、話が違うじゃないか」と言ったら、「おかしいですね。あれだけもめたのに、みんな一言も言いませんね」と言います。「このままだとまとまってしまうよ。これでいいの」と言ったら、「絶対駄目ですよ」と言うから、「待った。駄目だ。理由はこれこれこういうことだから絶対飲めませんから」とやって、そこは流れたんです。後で感謝されたんですけどね。

そのときに、アメリカの力は強力だと思いました。

軽部 ということは、アメリカが怖いんですね。

甘利 私が言って止めて、流して。そうしたらみんなほっとした顔をして。他の国ってアメリカがそんなに怖いんだと思って、そのときびっくりしました。

軽部 大臣が1人にまとまるのはいいんですけども、裏を返せば、日本のさまざまな利害をお一人で判断しなければいけないということですよ。そういう場合に甘利さんの中でどのような判断基準があったのですか。

甘利 私の部屋に外務省、経産省、農水省の幹部数人がいつも集まって、私と議論していました。その中で、農水を犠牲にして経産を取るということはなくて、全部各省の大臣がチーム甘利のメンバーとして、要するに省益ではなくて、国益を踏まえてどのように交渉していくのかということ議論してくれていました。だから上司はTPP大臣であって、農水大臣でも経産大臣でもないというメンバーでそろって相談していました。

農産物をどうするかは党の方で、それを守る方の支援部隊が、周りに渦巻いていましたから、農水関係をどうやって収めるかがすごく大事だったわけです。

私は、農水族幹部に、「これは最低、どこまで守れば党は持つか」と聞いていたんです。牛肉・豚肉・コメ。特にコメは大事です。「どこをボーダーラインで守れば、党をまとめ

てくれるか」と言ったら、「ここで踏みとどまってもらえれば、あとは責任持てます」と話をしてくれました。

また、農水省に対して、大江次席交渉官が、「最終的に切れるカードを出してくれ。それじゃないと防波堤がどこで踏みとどまるのか分からないから、最後に切れるカードを甘利大臣に向けて出せ」と言って、その最終カードを、大江次席が、私のところに持ってきて、「大臣、懐にだけ入れてください。これは最後に切れるカード、農水省が責任を持ってこれだったら関係団体をまとめると言っています」。

私は事務折衝で「このカードは1枚も切ってはいかん。自分はこのカードの内側でまとめる自信があるから。だから最終カードなんか1枚も切るな。事務折衝でもそれを匂わせてはいけない。必ずこの内数でまとめてみせる」と言い、1枚もよこされたカードを切らないで全部内数でまとめました。だから農水省はすごく喜びましたよ。

アメリカは、ある案件に関し「内々に事務方からこのカード（数字）をもらっている。ここまでは日本はいいという意思表示じゃないか」というので、「あっそう、誰が出したの」と訊きましたら、「農水省の誰々が」との答え。「それは無効。責任者は私ですから。私が言ったもの以外は全部日本政府の意思ではありません」と言ったら、相手はすごく怒りました。「そんなのおかしい。最低限ここからスタートだ」と。「私が、認めないのは一切日本の意思ではありません。そういう責任を持って交渉を預かっていますから。嘘だと思ったら総理大臣に電話してくれ。私の言うことが日本の政府の言うこと」と言って突っぱねて、それよりもっと手前でまとめたんです。

軽部 それはいつ頃のことでですか。

甘利 かなり前です。一つも農水省が最後に覚悟したというカードを切らないでまとめました。だから大筋で合意したときに、農水次官が大臣室にお礼の挨拶に来ましたよ。

軽部 その後、今度は茂木さんが日米 FTA の話をやり、このときも大臣はお一人でしたね。日米 FTA の話で。今後どういう交渉があるかよく分からないんですけども、通商交渉に臨むに当たってさっきおっしゃっていた利害調整をお一人でできるというのは、やはり安倍さんがいて甘利さんがいて、菅さんがいてという人の配材があるのかなという気もするのですが。

甘利 ありますね。複数の大臣を取りまとめるには、やはりシニア大臣がやらないと無理ですよ。担当大臣でといっても、それよりベテランの各省庁大臣がいたら、いくら何でも無理です。私が年長大臣だからできたんですね。私の下に昔から一緒に仲間で楽しくいろいろなことをしてきたチーム甘利。チーム甘利のメンバーが外務大臣であり、経産大臣であり、農水大臣。私のほうが年次がうんと上でした。だからできたのであって、年次が若い大臣がベテラン大臣を傘下に置いて仕切るというのは、慣行としてできないですよ。

日米 FTA の現状について

軽部 トランプ政権の時の、日米 FTA の話ですけども、米国側の自動車及び自動車部品の関税撤廃のための交渉が後日なされることになっているのが、行われていない状況が

続いて、「実質上の全ての貿易の自由化」を求める GATT24 条の FTA の定義からすると、今は非常にグレーな状態で待っているという印象を強く受けるのですが、この現状に対してどうお考えになっているか教えていただけますでしょうか。

甘利 トランプ大統領を相手にすると、私が見ていても、米国側から、あれ以上譲歩を引き出して、自動車の関税撤廃を、取ってくるというのは、誰がやってもできなかったのではないですかね。

安倍さんが、日米首脳会談で、TPP に戻ることは、アメリカにとってもいいということを行った時に、トランプ大統領は「だいたい通商協定はおかしい。入ったら二度と出られないじゃないか」と言ったんです。間違った記憶です。

そのときに、当時経産大臣の茂木氏が、「大統領、それは違いますよ。出られますから」と言ったときに、トランプは怒り狂って「フェイクだ！」と言って、みんな凍り付いてしまったことがありました。

茂木大臣は本当のことを言ったわけです。要するにトランプさんの知識が間違っていただけです。それに対して怒り狂って、みんな凍り付いてしまって、これで日米首脳会談もおしまいかとみんな一瞬思ったときに、安倍さんが何事もなかったように「ところでドナルド、あの件だけど」と言って、話を変えてしまった。

安倍さんって天才だとみんな思ったそうです。何事もなかったように話題を変えて、また和やかな雰囲気に変えてしまいました。この人はすごいとみんな思ったようです。トランプもはっとわれに返って、「晋三、それはこうだよな」と他の話題になった。

軽部 トランプ大統領の話が出たので少し話題が変わるんですけども、やはりトランプ大統領の出現というのは極めて大きなインパクトがあったと思っています。アメリカの少なくとも自由貿易を推進してきたはずの共和党が完全に変質してしまったということですから。

そういう中で、通商面で日本と今後の付き合い方はどうすればいいのですか。バイデン政権になってもあまり共和党は変わっていないのでしょうか。

甘利 アメリカの識者と話をすれば、TPP に絶対アメリカは戻るべきだとみんな思っているんです。けども政治状況からして言い出せない。要するに TPP はアメリカの市場と雇用を外国資本が奪うもので最悪だという洗脳が入ってしまっているわけです。これは、アメリカが昔のもっと模範的なアメリカに戻るまでは温めておかなければならないと思います。

そういう意味で、イギリスを入れるのはいいことです。オーストラリアが入り、ニュージーランドが入っていて、カナダが入って、ファイブアイズの内のフォーアイズがまとまるわけですから、対中国に対してのある種の同盟関係になるわけです。だからアメリカを引っ張っていく環境ができてくる。

ただ、昔の副大統領のチェイニーの娘さんの下院議員が共和党で、予備選でトランプ批判をしたらダブルスコア以上で負けた。熱烈なトランプ教がまだいるわけです。いわばある種の虐げられているという被害妄想になっている白人の割と裕福でない層がちゃんと本来の良識を取り戻すのに、時間がかかると思うんです。ただ TPP は絶対アメリカにとって必要だし、いつかアメリカは戻らなければと識者はみんな思っています。

ルール志向の世界貿易体制再構築のために何が必要か？

軽部 世界が今年に入ってロシアがウクライナに侵攻したりして、音を立てて変わっているなという印象があります。特に先生はルール形成戦略議員連盟の会長もやられていますが、現在の貿易制約的な動きと自由貿易という関係をどう考えていったらいいのでしょうか。

甘利 バイデン大統領は、TPP には戻れない状況の中で、インド太平洋構想という安倍さんが持ち出した同盟国・同士間連携の中に ASEAN とか周辺の国を巻き込んでいこうとするために、本来なら TPP にアメリカが入って市場を開放したんだけど、それができないということで IPEF という経済枠組みを出したわけです。あれは表向きは TPP に代わる経済的メリットを提示したというつもりでバイデンさんは出しているんです。TPP には戻れないが、インド太平洋構想の中で経済的なつながりを提示したのです。

ただあれはアメリカの市場を開放するわけではなくて、人権侵害や権利侵害が、生産の現場で起きないようにアメリカが見張るといふふうにあせあん等は誤解する。だから経済版の要素をインド太平洋構想に加えるとしたら米国市場へのアクセスがなければ魅力はないということを、私はアメリカに行ったときに、アメリカの市場へのアクセスが何もなくて、行儀だけは良くしようというようなことは指導教官が入るだけみたいな仕組みだと思われる、という話は随所でしてきました。

サプライチェーン協力協定に、もう少し米国市場へアクセスする魅力を付けてあげると、ASEAN、アジア地域はメリットを感じますが、そうでなければ、さほど魅力が感じられないでしょう。

日本がアドバイスをして、経済的メリットが感じられるようにしていった方がいいなと思います。

軽部 それは関税交渉みたいなものですか。

甘利 アメリカ市場に対して加盟国がメリットを得られるようにですね。

軽部 もう一つ大きな話で、アメリカがまたごねてストップしてしまっているのですが、上級委員会を抱える WTO です。要するに今、世界の貿易体制が 1995 年にできてから 20~30 年たっているのですが、WTO をどう立て直すのか。あるいはこれから先も WTO を軸にしているのか。これは先生、どうお考えになっていますか。

甘利 今はもう国際機関不信でしょう。だって国連自体が全く機能していない。無力ですよ。ロシアの侵攻に対して何も言えないし、機能もしていない。だから国際機関不信が広がっているわけです。しかも中国がいろいろな国際機関のトップ、主導権を取って都合良くやっていってしまう。中国は国際機関を自分の戦略上のツールに組み込んでいくわけです。

ドーハラウンドで、いいところまで行ったけれども、アメリカが突然最後ハードル上げて、それではインドは絶対乗れないということになって、インドを説得したけど駄目だっ

たんです。WTO はそれ以降、もう機能していきません。

だからこそ TPP は、それに代わる、志を同じくする者の集いの経済連携として大きな役割を果たしていると思います。新しい国際枠組みのテンプレートになっていて、それを基に日 EU もできた。イギリスが入ってくる、エクアドルだ、どこだ、みんな入りたいって言っている。中国も、入りたいと言っている。中国は、これを機能する国際機関として見ているから、入ろうとしているのです。

軽部 TPP を国際機関化するときに、ブロック化と全然違うんだということを示すためには、中国などに誘い水をもっとかけてもいいという意見はどうか。

甘利 いやいや。それはアメリカが入っていない中で中国が入って、中国の暴走を抑えられるわけがないですよ。イギリスに対して入会のハードルを下げないのは、ハードルを下げたら中国は入り

易くなってきてしまうからです。だからイギリスに対しては、「オリジナルな形を維持したいから、ハードル高いけど乗り越えてくれ」と言っています。

それはアメリカへのシグナルでもありますから。ファイブアイズでアメリカだけが入っていないので。ここはやはり自由・民主・人権の基本的価値を共有する新しい国際機関として、貿易投資ルール機関としてのベースにしていくべきです。アメリカが入ればそれは完成しますから。

経済安全保障の実現に向けて

軽部 先生が以前おっしゃっていた日本版 NEC の設立は、経済安全保障担当の大臣ができたということで完結なのですか。

甘利 経済安全保障はまだまだ途上です。何が途上かという、年内に安全保障戦略3文書ができるわけです。国家安全保障戦略と大綱と中期防衛力整備計画です。その安全保障戦略の中に伝統的な安全保障、つまり外交とか防衛に加えて経済安全保障が入ってくる。年内に経済安全保障を組み込んだ国家安全保障戦略、統合安全保障が初めてまとめられるわけです。

ただその中には、やはり日本が決定的に欠落している部分はあります。これはインテリジェンスですよ。本当は伝統的インテリジェンスと経済インテリジェンスと両方必要です。サイバーでいえば、本当の国家安全保障のサイバーと、いろいろマルウェアとかバックドアが仕掛けられるという意味での経済インテリジェンス側のサイバーもあり、伝統的な安全保障と経済安全保障、この二つの境目がないんです。

アメリカの元国家情報長官のデニス・ブレア氏が来日しましたが、日本のサイバーセキュリティに点数を付けると0点と言って帰って行きました。私が党の経済安全保障推進本部長になりましたので、これを今、私の下でやっていかなければならないわけです。国家安全保障戦略の中に、伝統的な分野の安全保障と経済安全保障にまたがっているサイバーの部分をしっかり書き込んでいかなければいけないと思っています。

安倍総理の先見性

甘利 安倍総理と TPP について、一言加えますと、安倍総理は TPP 反対の声が国会を取り巻く中で、やはり TPP が日本にとっての死活的な課題になるというのを本能的に感じられていたのはすごいと思うのです。何故なら、TPP を推進すれば、農業関連団体の支持を失って、選挙で落とされてしまう。私の地元は私を推薦しないとまで言ってきたんですからね。

そういう中で何をやるべきか、安倍さんは本能的に感じとられていた。そして、関税撤廃は絶対やらなければいけないという表現ではなくて、農業支持グループを刺激しないように、例外が何もできないようだったらやりませんからねと言っておいて、要するに例外は作りますよという表現で説得していったのです。

安倍総理は日米安全保障でも、日本が傍観者になって、われわれは台湾有事でも見ているだけ、「頑張ってるね、観客席から見ているから」という対応なら、アメリカは日本なんか絶対助けなくなる。それを本能的に感じていた。だから反対の渦になろうとも、平和安全法制で、日本が果たすべき役割ということで集团的自衛権の限定的行使まで、憲法のぎりぎりまで踏み込んだんです。

日本の存立に関わるとなったらアメリカに対して、本土攻撃の手前でも日本と一緒に戦うという平時から有事に至るステージごとの日本の姿勢を明確にしたので、アメリカは日本不信にならなかったわけです。

普通の政治家は、なかなかあそこまで勇気を持って踏み込めませんよ。特定秘密保護法にしたって、やらなかったら機微情報、国家へのテロ攻撃に関しても国際的な情報が来ない。協力もしてもらえない。特定秘密保護法を整備して、その結果、機微情報、機密情報が日本にきちんと入るようになった。政治家なら、地雷はなるべく避けて通りたい。そうであっても必要とあらば、あの人は行くんですよね。歴史から振り返ってみると、よくぞやったということになるわけです。

一歩先を見て、返り血を浴びてもそれが国益にとって必要だと思ったらやるというところはすごいと思います。

(了)

インタビュー

軽部謙介：ジャーナリスト、帝京大学経済学部教授、*Japan SPOTLIGHT*編集委員

1979年、早稲田大学卒業後、時事通信社に入社。1992年から1996年までワシントンDC特派員、2004年から2009年までワシントン支局長、ニューヨーク支局長を歴任。東京本社副編集長（2010年～2013年）を経て、解説委員長に就任。2020年4月より帝京大学教授。著書に『検証 経済失政』（岩波書店）、『検証 バブル失政』（岩波書店）、『官僚たちのアベノミクス』（岩波書店）、『日米コメ交渉』（中公新書、農業ジャーナリスト賞受賞）などがある。